

事後評価報告書

目次

1. 基本情報	4
2. 包括的な支援プログラム概要	4
2-1. 事業概要	4
2-2. 直接的対象グループ	4
2-3. 出口戦略	5
3. 事後評価実施概要	5
3-1. 実施概要	5
3-2. 実施体制	6
4. 事業の実績	7
4-1. インプット	7
(1) 人材	7
(2) 資機材	7
(3) 経費実績	7
(4) 自己資金	7
4-2. 活動とアウトプットの実績	8
(1) 主な活動	8
(2) アウトプットの計画と実績(資金的支援)	9
(3) アウトプットの計画と実績(非資金的支援)	10
4-3. 外部との連携の実績	13
5. アウトカムの分析	13
5-1. アウトカムの達成度	13
(1) 短期アウトカムの計画と実績(資金的支援)	13
(2) 短期アウトカムの計画と実績(非資金的支援)	16
(3) アウトカム達成度についての評価	19
5-2. 波及効果(想定外、波及的・副次的効果)	20
5-3. 事業の効率性	21
6. 成功要因・課題	21
7. 結論	22
7-1. 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価	22
(1) 事業実施プロセス	22
(2) 事業成果の達成度	22
7-2. 事業実施の妥当性	22
8. 提言	22
8-1. 一般施策(平事業)の検討において必要な要素	22
8-2. 復興事業終了後のあり方	23
9. 知見・教訓	25
10. 資料(別添)	25
10-1. 事前評価報告後に見直した事業計画やロジックモデル	25

1. 基本情報

資金分配団体	一般社団法人RCF
資金分配団体事業名	複数被災地における復興支援モデル構築事業
事業の種類	④災害支援
実施期間	2021年2月1日～2023年3月1日
事業対象地域	・熊本県人吉球磨地域 ・岩手県陸前高田市広田町、矢作町、小友町 ・愛媛県宇和島市旧宇和島市内、吉田町、三間町 ・宮城県南三陸町

2. 包括的な支援プログラム概要

2-1. 事業概要

本事業は、過去の災害において災害救助法が適用された地域を対象に、被災地域において中核的に復興を担う団体を育成するとともに、取組内容を事例として整理することにより、今後の災害で展開可能な状態にし、自律的・持続的な復興支援の仕組み構築を目指す。

現在、毎年のように大規模な災害が起きているが、行政の支援は住宅再建や設備復旧などハード面の支援が中心となっており、また民間支援も世間的な関心の高い緊急期や復旧期に集中し、復興期は支援の狭間となりやすい状態が続いている。また、そのような背景から復興期の担い手がそもそも不足していることに加え、これまでの被災地では個々に復興が進められ地域内で完結してしまい、結果新たな被災地で知見やノウハウが活用できない状態となっている。

そこで、本事業を通じて複数の被災地で被災者支援や事業者支援等生活再建事業のノウハウを持つ団体を育成し、中長期的な復興が可能な状態を目指すとともに、その成果要因や事業要素を抽出し発信することにより、新たな被災地において、復興に関心を持つ団体がそれを展開し、ノウハウがない中でも復興支援を進められる仕組みの構築を目指す。

2-2. 直接的対象グループ

直接対象グループは表に記載した4実行団体である。

団体名	活動地域	事業内容	人数
特定非営利活動法人 宇和島NPOセンター	愛媛県宇和島市旧宇和島市内、吉田町、三間町	生活再建支援	6人

特定非営利活動法人 SET	岩手県陸前高田市広田地区、小友地区、矢作地区	生活再建支援	4人
一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム	宮城県南三陸町	生活再建支援	7人
一般社団法人ドットリバー	熊本県人吉球磨地域	産業再生支援	3人

2-3. 出口戦略

■本事業における出口戦略

- ・本事業において、選考した地域での活動団体の活動における出口戦略は、期間のある財源を活用している復興事業を、取り組み課題およびその受益者の観点から整理し、復興事業終了後も継続必要な課題について、平時における取り組み事業の中で継続していくことと定義する。
- ・上記の定義に従い、本事業における出口戦略としては、以下の2つを目指す。
 - 1 復興事業の一般施策(平時事業)に向けた環境整備
 - ・各地域や団体において、有期の復興財源だけではなく無期の平時財源も活用することで、復興事業が中長期的に継続される状態を目指す。
 - ・上記へ向けた取組として、地域課題や事業成果に応じて今後活用可能性のある平時政策を選定し、自治体担当課を中心とした座組形成及び財源の申請計画を設計支援する。
 - 2 平時事業化後の4類型の明文化
 - ・今回の4つの地域の事業について、一般施策(平時事業)イメージを4象限に整理する。
 - ・上記へ向けた取組として、象限ごとに相性のよい地域課題/座組/解決手法等を言語化すると共に、報告書等へ掲載して発信を行う。
 - ・上記4象限の整理を通して、今後他地域での復興事業に取り組む上で、復興事業の計画策定時の検討材料となるノウハウとなることを目指す。

3. 事後評価実施概要

3-1. 実施概要

2022年10月に実施した中間評価の内容に基づき、ロジックモデルを以下に整理した。そしてRCFにて事後評価方針を設計し、同年12月より外部評価アドバイザーを交えながら評価を実施した。

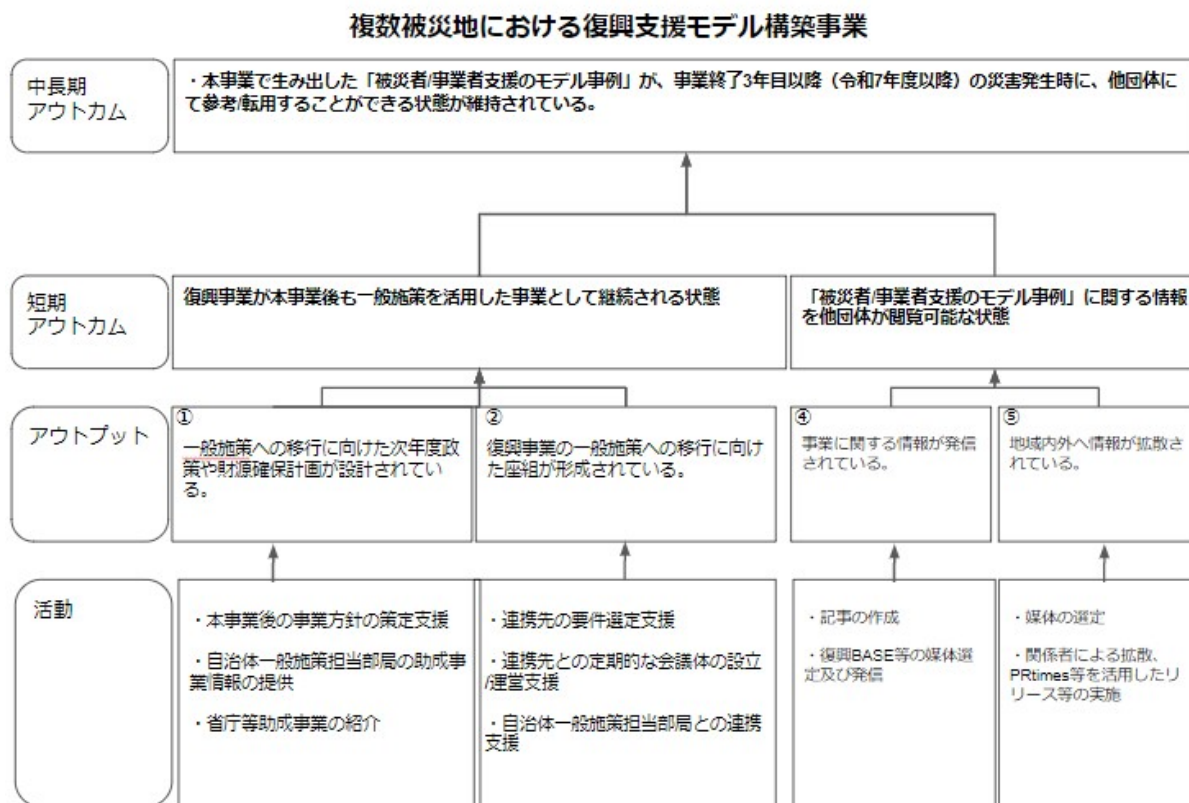
評価方法としては、各実行団体の本事業における受益者とその課題と取り組みを事業実施における変化も踏まえて整理し、復興事業から平時事業への移行形態を定義した。また、その定義に基づき、平時事業化を4つに分類し、復興事業における平時事業化を考える上で活用可能な要素をまとめた。

本事業では、復興支援モデルの在り方のひとつとして「復興事業の一般施策化(平時事業化)」に焦点を当て、そこへ向けた手法や目標増の整理を目指している。短期アウトカム6種のうち、(非資金的

支援: 実行団体が被災地域において支援終了後も事業を通して見えた課題に対する取り組みを継続できる状態】が最も上記に直結すると考えるため、本アウトカムの達成度を中心に評価したい。

上記方法および観点を踏まえて、各実行団体の実施結果をもとに、分析し、評価結果をまとめた。

図1 ロジックモデル



3-2. 実施体制

評価は以下の4名で実施した。

内部/外部	評価担当役割	氏名	団体・役職
内部	事業全体の評価	大槻 洋介	一般社団法人RCF・最高事業責任者
内部	資金分配団体・実行団体の評価取りまとめ	若田 謙一	一般社団法人RCF・地域事業部長
内部	資金分配団体・実行団体の評価取りまとめ	前田 絵麻	一般社団法人RCF・孤独孤立支援室長
外部	事業全体の評価の方向性に関するアドバイス	大澤 望	株式会社大沢会計アンド人事コンサルタント所長

4. 事業の実績

4-1. インプット

(1) 人材

5人(事業統括1名、経理1名、PO2名、PO補助1名)

(2) 資機材

なし

(3) 経費実績

契約当初の計画金額	合計金額	107,632,592円
	実行団体への助成金	73,973,310円
	管理的経費	9,000,000円
	PO関連経費	18,260,500円
	評価関連経費	6,398,782円
実際に投入した金額と種類	合計金額	84,610,572円
	実行団体への助成金	60,143,836円
	管理的経費	9,000,000円
	PO関連経費	12,193,774円
	評価関連経費	3,272,962円

(4) 自己資金

契約当初の自己資金の計画金額	14,000,000円
実際に投入した自己資金の金額と種類	円
資金調達で工夫した点	<ul style="list-style-type: none">・RCFとして、企業より、人吉地区の復興事業への寄付を成立させた:事務局費およびドットリバーの費用をふくむ 1,400万の事業を形成・宇和島において、行政と連携して、本事業での成果共有。その後の行政事業への連携につ

	いて検討する:内閣府孤独孤立支援室における地域版プラットフォーム事業600万形成 等
--	--

4-2. 活動とアウトプットの実績

(1) 主な活動

■資金的支援

アウトプット	活動内容	活動時期
【生活再建支援】 ・住民主体のコミュニティが形成されている ・新たな活動団体が一つでも生まれている	1 地域住民を交えたコミュニティイベント実施 ②活動を周知し参加者を増やすための情報発信(WEB、チラシなど) ③地域外の学生と地域住民が共に課題解決に取り組む場づくりの実施 ④地域内外の人的リソースを活用するための仕組みづくりの実施	適宜
【産業再生支援】 ・実行団体が目指す成果が達成されている状態	1 支援事業者のリストアップの状況の整理 ②ワーケーションについて紹介するWEBサイトの開設と運営 2 ワーケーションの受け入れ実施 ④新たなコミュニティビジネスに繋げるような継続的なアクションの模索と実施	適宜

■非資金的支援

アウトプット	活動内容	活動時期
実行団体が地域において、特定課題において中心となり、復興支援に向けた活動を進めている	1 定例MTGの実施:活動の進捗確認や論点の洗い出し、終了後に継続する計画づくりを行う ②地域への訪問とステークホルダーとのMTGの実施:被災地域の状況・他地域の事例を通して地域一体となった復興支援が進むようなサポートを行う ③実行団体による中長期的に継続可能な組織や枠組みの組成に向けた、打ち合わせでのディスカッションや過去事例に基づく情報提供支援の実施 ④地域課題に基づいた企画の立案実施に向けた実行団体による地域課題の把握設定支援の実施 ⑤事業の評価および実行団体の評価実施のサポート	①②隔週に1回程度 2 ④⑤ 適宜
実行団体等の活動や成果を発信している	①取り組み課題やテーマの議論と、本事業計画への落とし込み ②各事業の成果と取り組み課題の解決度をすり合わ	適宜

	せた、事業計画の適宜修正 ③本事業の成果を踏まえた、中長期事業計画の策定支援	
事業上必要な関係者との情報連携、必要に応じての事業連携ができる状態	1 各実行団体の復興支援活動の分析 ②各被災地の特性等前提要素の分析 2 学会やウェブサイトを通じた情報発信 ④事業開始～終了時の変遷の言語化	適宜

(2)アウトプットの計画と実績(資金的支援)

①生活再建支援におけるアウトプット

項目	概要
アウトプット	【生活再建支援】 ・住民主体のコミュニティが形成されている ・新たな活動団体が一つでも生まれている
指標	・企画参加人数 ・自治組織や地域での連携する活動団体数
初期状況	・実行団体が主体となって動くことが多い ・活動母体組成に向けて、有志の募集や打ち合わせを重ねている状態
目標状態	・住民を巻き込んだ企画の実行ができている ・住民や地域外メンバーと連携した活動が一つでも生まれている
目標達成時期	2023年2月
実績	<p>■東北圏地域づくりコンソーシアム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画立案支援や自治会長等キーパーソンとの交渉支援等を通して、10年目を迎えて外部支援団体が活動終了した影響、コロナ禍の影響にて活動休止していた復興公営住宅の7つの住民団体の活動再開した。各団体は、10～20名程度の住民が参加し、本事業期間にて1～3回程度の活動となった。 ・上記のうち花壇や植栽活動をしている団体に対しては、本事業の座組団体である東北まちラボを通じて、山元町で同様の活動をしている住民団体との交流イベントを実施し、地域外の知見の共有、今後の相談・連携関係づくりを行った。 <p>■SET</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の対象3地域において、地域住民と連携したコミュニティ活動の支援を実施した。 一広田町:総計述べ27人(地域内小中高生との対話等の企画) 一小友町:総計述べ28人(親子参加の「手芸教室」等の企画) 一矢作町:総計述べ22人(地域の「生出カルタの作成」等イベント企画) ・地域住民とコミュニケーションの上、今後の継続的なコミュニティ活動の企画を検討 <p>■宇和島NPOセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の対象3地区において、地域食堂・防災・困りごと講座等の地域住民の要望を考慮した企画を実施した。

	一宇和島地区:27回 一三間地区:7回 一吉田地区:36回 ・本活動を通して、宇和島地区(宇和島の大浦地区)では、地域食堂(もてころ食堂)を継続実施する地域の集まりが生まれた。 ・吉田地区では、地域食堂へボランティア参加する地域住民が3名程度生まれた。
--	--

3 産業再生支援におけるアウトプット

項目	概要
アウトプット	【産業再生支援】 ・実行団体が目指す成果が達成されている状態
指標	・ワーケーション体制が構築されているか ・コミュニティビジネスの仕組みが構築されているか
初期	取組み始めた段階
目標状態	・ワーケーションにより外から人を呼び込む仕組みができている ・コミュニティビジネスで地域内をお金循環する仕組みができている
目標達成時期	2023年2月
実績	■ドットリバー ・ワーケーションは、26社58名(2023年3月)が利用した。また、ワーケーションのコンテンツ等を発信することで、貴団体の運用するコアワーキングスペースの利用が、約500人/月となっており、地域内外からの貴団体の運営する施設・サービスの認知度が高まった ・上記利用者において、人吉市・人吉市内の事業者と連携したビジネスも生まれおり、貴団体での活動を通して、新たな関係人口の獲得につながった

(3) アウトプットの計画と実績(非資金的支援)

①復興支援に向けた活動の次年度以降の実施方向性

項目	概要
アウトプット	実行団体が地域において、特定課題において中心となり、復興支援に向けた活動を進めている
指標	・地域内の事業への住民参画数 ・地域内の関係する支援団体・行政・民間団体数 ・メディア等への露出有無 ・財源・事業計画の有無
初期	・地域内で特定関係者と連携した取組みを実施
目標状態	・地域内の住民・行政・支援団体等から認知されている状態

	・次年度以降の事業のあり方が見えている状態
目標達成時期	2023年2月
実績	<p>■東北圏地域づくりコンソーシアム</p> <p>・南三陸町において、コミュニティ活動を企画・推進する団体の集まりとなる「さんサポートプロジェクト」(地域内6団体参画、3団体連携)において、令和5年度の事業継続へ向けて、「さんサポートプロジェクト」が自治体の担当課と、復興祈念公園の運営管理(住民向けイベントも含)の在り方/予算化について定例協議を実施。その結果、令和6年度総合計画への反映を目指して、令和5年度は事業計画や施策協議を行うことで合意した。</p> <p>■SET</p> <p>・本事業を含む貴団体の事業について、陸前高田市観光交流課定住促進係と、令和5年度事業に含む方向で協議・推進している(2023年3月時点)</p> <p>・また、本事業期間中に、本事業を含む、地域外の学生を地域に呼び込み、その後の移住につなげる一連の事業について、他地域でも着目され、葛巻町・大槌町等の2地域にて、貴団体として事業を受託するに至った。</p> <p>■宇和島NPOセンター</p> <p>・本事業を通して、地域住民主体となり取り組みが生まれたもてころ食堂については、宇和島市子ども食堂連絡協議会と連携し、本事業終了後も継続していく予定である。</p> <p>・また、令和5年度は、本事業にて連携した各地域の住民・団体との関係性を活かし、宇和島市市民課市民協働係と連携した市民協働の事務局業務、宇和島市危機管理課と連携した地域住民・団体と連携した防災事業の推進業務を担っていく予定となっている。</p> <p>■ドットリバー</p> <p>・本事業を含んだ事業の実施拠点となる「人吉市まち・ひと・しごと総合交流館」の施設管理運營業務について、人吉市より令和5年度についても業務受託する予定となっている。本事業でつくったサービスを活用した、施設管理業務を推進していく方向である。</p>

3 実行団体等の活動・成果の情報発信

項目	概要
アウトプット	実行団体等の活動や成果を発信している
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「復興BASE」での発信記事数 ・実行団体とその関連者との特集記事数
初期状態	整理前
目標状態	・活動団体が、自らの活動や取組み地域課題について情報発信ができています
目標達成時期	2023年2月
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間中に、活動団体情報、活動団体の事業、活動団体のインタビュー記事の発信を実施した。 ・事業評価報告にてまとめた情報については、復興事業の出口に向けた提案

	として、弊団体HP等にて発信予定である。
--	----------------------

3 実行団体等の活動・成果の情報発信

項目	概要
アウトプット	事業上必要な関係者との情報連携、必要に応じての事業連携ができる状態
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・課題・取組みの情報交換の有無 ・一部での事業における連携の有無
初期状態	現状は情報・事業連携が限定的である
目標状態	・会議体や協議会等、必要な関係者(行政、民間、支援団体等)が加わる場が設定されている
目標達成時期	2023年2月
実績	<p>■東北圏地域づくりコンソーシアム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ支援活動を担う、地域内の6団体、社会福祉協議会、行政(南三陸町企画課、建設課)が参画する会議体をつくり、月1回の協議の場を設定した。 ・本会議では、コミュニティ支援活動の拠点となりうる南三陸町復興祈念公園の整備、コミュニティ活動の企画・実施に関する情報共有と、活動方向性の協議を行う場とした。 ・事業終了後も「さんサポートプロジェクト」を中心として、会議体の継続運営していく予定である。 <p>■SET</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業対象の3つの地域において、地域住民へのヒアリングを通し、地域課題の整理を実施した。その課題をもとに、主要な地域住民を整理したため、今後、地域内において、貴団体の活動における連携を推進するため環境づくりを継続議論していく。 ・本事業を含む、貴団体の取組成果については、陸前高田市観光振興課定住促進係にて理解されている。そのため、不定期であるが、市との意見交換、事業の可能性については議論する場が設定されている状況である。 <p>■宇和島NPOセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通してつながったNPOとの連携の場を設定し、特定地域課題に関する取り組みを維持・継続する場をつくった。 ・具体的には、豪雨後地域における河川にごみが蓄積されやすい環境となり、地域内で定期的に河川ごみ清掃が必要な状況となった。河川ごみ、海ごみの清掃を行う4つの団体にて情報交換する場をつくり、定期的な、地域住民を巻き込んだごみ清掃イベントを企画・実施することができるようになった。 <p>■ドットリバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通して呼び込んだワーケーションの企画にて、飲食・宿泊事業者への連携を図る。また、ワーケーションの企画コンテンツにて、地域内の事業者を巻き込み、地域外からきたワーケーション顧客へのコンテンツ提供を、地域内にて実施する環境づくりを進めた。 ・現在は、貴団体が中心となり、地域内の事業者にワーケーション顧客をつなげる形となっているが、今後は、本事業の成果・可能性等を含めた地域内の勉強会等を企画し、ワーケーションを軸とした地域内連携を図っていく場づくりも

	検討している。
--	---------

4-3.外部との連携の実績

■事業展開の検討

・ドットリバーにおいては、「ワーケーション」の顧客獲得に向けた情報発信方法について、弊団体にて、地域外の事例や有識者のヒアリングを通じた調査により、HUFやADRESS等の情報発信プラットフォームや、Facebook等のSNS広告等の手法を提示し、外部の連携先との情報交換の場を設定し、地域内での協議を行った。本事業期間内では、拠点が行政所有であるため、議会含めた承認に至らず、発信含めて全て対応できなかったが、今回調査を通して得た知見を活かし、令和5年度以降も情報発信について検討していく予定である。

・弊社のネットワークを活かし、ドットリバーとの連携による「ワーケーション」企業訪問を実施した。(フィリップモリスジャパン合同会社 9名の受入)

■事業評価

・各実行団体において、地域の行政(実行団体の取り組みの理解浸透も目的する)、地域における事業関係者(観光、コミュニティ活動における関係者における理解浸透も目的とする)、実行団体のネットワーク内の本事業分野関連の専門家等を巻き込んだ、事業の評価の実施についてアドバイスを実施した。結果として、宇和島NPOセンター・ドットリバーに関しては行政の担当者、東北圏地域づくりコンソーシアム・SETに関してはネットワーク内の大学教授等の専門家を、事業評価担当として含んだ。

■次年度の事業検討

・平時事業化を意識し、各実行団体の地域における担当部署との協議の場を設定するよう、継続的にアドバイスを実施した。結果として、「①復興支援に向けた活動の次年度以降の実施方向性」に記載する実績をあげた。

5. アウトカムの分析

5-1. アウトカムの達成度

(1)短期アウトカムの計画と実績(資金的支援)

①実行団体の活動の地域内浸透

項目	概要
短期アウトカム	各被災地において、実行団体が、中長期的に復興に関わる課題に取り組んでいる
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の参加者数 ・実行団体が行政・関係団体と連携した取組や会議の有無 ・事業継続に向けた体制の構築準備、資金の準備の有無
初期状態/初期状態	活動は実施しているが、中長期的な見通しはたっていない/活動実施前
目標状態	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の住民等の認知度が高まっている状態 ・自団体だけでなく地域で活動するにあたり行政・他団体と連携した事業推進ができている状態 ・継続する体制・資金が明確となっている状態
目標達成時期	2023年2月
アウトカム発現状態(実績)	<p>■東北圏地域づくりコンソーシアム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が参画するコミュニティ活動を推進する6団体および南三陸町担当部署(企画課、建設課等)が連携する会議体が定期開催され、地域内のコミュニティ活動に係る情報交換、次年度以降の取り組みについて議論が進んでいる状態(令和6年度総合計画への反映および南三陸町における事業形成検討)となった。 ・上記会議体を運営する「さんサポートプロジェクト」は会議参加やイベント運営に係る費用を自治体の既存助成金を活用して確保する予定である。 <p>■SET</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業では地域課題に応じてコミュニティセンター/自治会等地域内キーパーソンが集まる団体へアプローチし、本事業の理解/協力を得ることができた。 ・また本事業成果を通じて陸前高田市観光振興課より一次産業を中心とした担い手育成に向けた連携相談、他地域より交流人口獲得に向けた事業相談を受けている。 <p>■宇和島NPOセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田地区では、社会福祉協議会と連携したサロンを実施し、宇和島市他地域のサロンと比較しても多数(通常は10~20名程度であるが、50名の登録あり)が参加する場となっている。 ・宇和島市では、今まで行政含めてフォローしていなかった大浦地区にて、地域住民が主体となる地域食堂が開始した。その活動をとって、大浦地区では、地域内の方が集まるコミュニティの場が月1回開始されており、今後も一人親支援・孤独孤立支援等にて、継続実施していく予定である。 ・宇和島NPOセンターとしては、本事業を通して連携してきたNPO等との協働文脈にて宇和島市市民課市民協働係との事業形成、地域における防災事業について宇和島市危機管理課との防災事業形成に至っており、次年度以降の事業方向性が見えている状況となる。
事前評価時の短期アウトカム	-

2 孤立解消へつながる中長期的な活動

項目	概要
短期アウトカム	実行団体の活動により生まれた地域コミュニティが、対象者の孤立解消へつながる活動を中長期的に継続可能な状態
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題や民意を拾い上げる新しい仕組みの有無 ・孤立解消や軽減を目的とした活動の実施
初期状態/初期状態	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により活動は停滞している ・活動の枠組みや課題設定に不足があり単発実施で終了している状態
目標状態	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な企画開催により孤立化する住民が減少している状態 ・各地域特性に応じた自助や共助のかたちが見えている状態
目標達成時期	2023年2月
アウトカム発現状態(実績)	<p>■東北圏地域づくりコンソーシアム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業において課題となる、コミュニティ活動減少による、災害公営住宅を中心とした高齢者の引きこもり、孤独孤立化の状況において、7つの住民団体の活動開始を支援した。本事業にて再開の機会をつくったことから、住民団体の活動は、活動停滞前の中心メンバーが中心となり、本事業終了後も自主的な活動として継続していく予定である。住民主体の活動により、引きこもりがちの高齢者のコミュニティ活動の復活に繋がっている状態である。 ・また、上記住民団体の活動の他、「さんサポートプロジェクト」が運営する、復興祈念公園を中心としたコミュニティ活動を企画・実施する団体が参画する会議体にて定期的な検討が行われ、自治体×活動団体×世代を越えた住民の活動が広がり、高齢者および一人親世帯も含めたコミュニティ活動が展開する方向である。 <p>■SET</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該団体は地域内住民と地域外学生の共助支援しており、本事業でも述べ49名(仮)の関東近郊学生が陸前高田市を訪問し、地域内住民との協議を通じて課題解決に着手してきた。 ・さらに学生は夏期もしくは冬期休暇の参加となるが、一度参加した学生が参画意義や地域愛着を感じて、次期間にも参加をする学生を上記のうち3割(仮)獲得し、地域内外人材の中期的交流とすることができた。 <p>■宇和島NPOセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内の高齢者や一人親、こども等へアクセスする場づくりを目指して、宇和島地区、吉田地区では地域食堂を開催し、高齢者および子ども等が定期的集まる場作りを推進してきた。本活動は、宇和島市子ども食堂連絡協議会と連携し、本事業終了後も継続実施する予定である。 ・吉田地区では、高齢者を集めたサロン活動を、社会福祉協議会と連携し推進してきた。本事業については、社会福祉協議会と連携し、本事業終了後も継続予定である。
事前評価時の短期アウトカム	実行団体の活動により、支援対象の地域コミュニティが活性化し、中長期的に継続可能な状態

3 地域内の事業者とも連携した新たな可能性づくり

項目	概要
短期アウトカム	地域の事業者における新たなサービスコンテンツとして着目されている状態
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の事業者による情報交換や意見交換の開催有無 ・地域内の事業者による連携実績の有無、もしくは連携以降の確認(チラシや案内が設置されたり、事業者と連携した企画をつくったり等が生まれる)
初期状態/初期状態	新型コロナウイルスの影響もあり、地域内の動きは不活性化傾向にある
目標状態	地域内で関係者同士が連携し、ワーケーションについて意見交換、理解できる場ができていく状態
目標達成時期	2023年2月
アウトカム発現状態(実績)	<p>■ドットリバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションのみの集客は限定的だが、観光客という点ではなく、地域内の事業連携(行政のまちづくり事業の受託事業者獲得、地域内への誘致・社員配置等)を生み出すきっかけとなっている。 ・上記効果について、行政には理解浸透している状況である。今後、地域内の事業者にも理解浸透し、地域外からの関係人口を地域内につなぐ窓口機能を意識し、事業形成をしていく予定である。
事前評価時の短期アウトカム	地域を巻き込んだ新しいビジネスコンテンツが生まれている状態

(2) 短期アウトカムの計画と実績(非資金的支援)

①本事業での取り組みから、次年度の事業へつながる

項目	概要
短期アウトカム	実行団体が被災地域において支援終了後も事業を通して見えた課題に対する取り組みを継続できる状態
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度事業計画方針の有無 ・次年度助成金等申請計画方針の有無
初期状態/初期状態	各団体に事業実績があるが、今後の中長期的な継続に向けた人材の確保、事業の組成ができていない
目標状態	<p>確保を検討する財源の一覧、その財源を活用した事業計画がある状態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業終了時に、行政と実行団体が被災地域の課題について共有され、一部事業連携がされている状態
目標達成時期	2023年2月
アウトカム発現状態	■東北圏地域づくりコンソーシアム

態(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該団体は「さんサポートプロジェクト」及び南三陸町自治体担当課と協議を重ね、令和6年度総合計画へ復興祈念公園を中心としたコミュニティ活動の在り方や政策を反映することを目指し、令和5年度も官民連携で継続協議することを合意した。 ・当該団体は令和5年度は自治体との協議等を「さんサポートプロジェクト」へ引き継ぐ方針としている。一方で「さんサポートプロジェクト」は会議参加やイベント運営に係る費用を自治体の既存助成金を活用して確保し、活動継続することとしている。 ■SET ・本事業での地域外学生の受入による地域課題解決プログラムは、学生から参加費をとる形で継続していく予定である。 ・本事業を含む取り組みを通して、陸前高田市観光振興課から、その他地域(葛巻町、大槌町)から、移住定住テーマにて事業の相談あり。次年度に向けて調整を行っている。 ■宇和島NPOセンター ・宇和島市市民課市民協働係より、地域内のNPO連携による市民協働促進事業、宇和島市危機管理課より、地域内の防災活動支援事業を、本事業を通してつながった地域内外のNPO、自治組織と連携し推進していく方向である。 ■ドットリバー ・ワーケーション事業は継続しつつ、拠点となるくまりば(人吉市まち・ひと・しごと総合交流館)の指定管理業務も担うことが決定している。本施設の運営とともに、ワーケーション等を活用した関係人口を地域につなぐ役割を継続していく予定である。
事前評価時の短期アウトカム	実行団体が被災地域において支援終了後も自立的に事業を継続できている状態

3 地域内外の認知度向上

項目	概要
短期アウトカム	実行団体が、事業推進上の連携を図るために、地域内外で認知されている状態
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・連携先と協力した情報発信記事の発信有無 ・地域外事業者からの問い合わせや接触の有無
初期状態/初期状態	・地域で事業をしてきていたが、地域内外でイベント等の単発的な連携のみ
目標状態	・地域内の支援団体、行政との活動を通しての課題・取組みについて理解され、一部事業連携がされている状態
目標達成時期	2023年2月
アウトカム発現状態(実績)	<ul style="list-style-type: none"> ■東北圏地域づくりコンソーシアム ・コミュニティ活動の発信先となる地域内の高齢者を中心とした対象者は、町の広報での情報取得がメインとなっているため、町と連携し、広報を活用し情

	<p>報発信を行い、復興記念公園等での活動の認知を高めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者含む地域住民と連携し活動を行う地域団体、社会福祉協議会および行政を巻き込んだ会議体での情報交換の場をつくり、本事業終了後も、コミュニティ活動企画・実施、参加者の巻き込み等を充実化していく方向で進めている。 <p>■SET</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業では地域課題に応じてコミュニティセンター/自治会等地域内キーパーソンが集まる団体へアプローチし、本事業の理解/協力を得ることができた。 ・また本事業成果を通じて陸前高田市観光振興課より、一次産業を中心とした担い手育成に向けた連携相談を受けている。まだ事業連携の実績はないが、現在先方とは協議中であり、本事業で地域の一次産業の課題や学生を通じた課題解決等に取り組んだ成果が繋がっていると考える。 <p>■宇和島NPOセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田地区では、高齢者を中心として、社会福祉協議会のサロン対象世帯への理解が進み、宇和島市内のサロンの中で一番参加数が多い活動がされている状況である。 ・宇和島の大浦地区では、本事業を通して地域食堂を生み出し、地域内におけるコミュニティ活動として認知され、徐々に参加する方が増えている状況である。 ・本事業を通じた宇和島NPOセンターの活動を通し、宇和島市が主体で実施する孤独孤立支援の事業、市民協働事業、防災事業等にて、地域のNPO等の活動団体、行政と事業における連携を図っている状況となっている。今後は、その中での貴団体の役割の明確化、その役割における地域での活動実施が求められている。 <p>■ドットリバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年30人程度のワーケーション顧客、述べ500人のコアワーキング利用者、年150人程度の参加の社会人の学びの場の提供により、地域内にて、貴団体の認知は高まっている。宿泊事業者や飲食事業者からの相談、仮設商店街の運営の相談等もあり、本事業を中心に取り組んできた実績を踏まえて、地域内での連携、事業相談等も生まれている。
事前評価時の短期アウトカム	企業・地域団体・行政の復興支援への関心が高まっている状態

4 地域内連携できる環境づくり

項目	概要
短期アウトカム	地域内で、事業に関連する行政、民間、支援団体、個人等との必要な協力ができており、本事業が継続できる状態
指標	・会議体、協議体等の連携する場の有無
初期状態/初期状態	・事業上必要な情報連携はされているが、事業連携に結びつくような会議体等はない
目標状態	・定期的な情報交換の場ができている状態

目標達成時期	2023年2月
アウトカム発現状態(実績)	<p>■東北圏地域づくりコンソーシアム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さんサポートプロジェクト」は本事業を通じて自治体担当課との関係性を構築し、令和6年度総合計画への反映を目指して、令和5年度も定例協議を行うことで合意している。 ・また、本事業を通して、地域内の住民向けのコミュニティ活動を推進する6団体も含めた、定例会議を開催しており、その中で、地域内の活動の状況、活動拠点となる復興祈念公園の利活用方法等について協議を行っていき場ができています。 <p>■SET</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業では地域課題に応じてコミュニティセンター/自治会等地域内キーパーソンが集まる団体との意見交換を行う環境づくりを進めた。本事業終了後も、定期的に訪問し、連携を図っていくことになる。 ・上記個人・団体との広い情報交換の場は、企画段階にて、次年度以降、どのような形ができるか継続議論している。 <p>■宇和島NPOセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政、地域内の活動個人・団体が地域課題・取り組み状況について話し合う会議体を継続運営している。本会議体から、特定課題となる「海・河川ごみ清掃」にて活動する団体を集めた分科会を設定し、清掃活動について協力し合う体制づくりも行った。 ・今後、この会議体については、市民課市民協働係と連携し、市民協働の活動として継続していく予定である。また、本事業と並行して、地域内のNPOを集めたNPO祭り(情報交換会)も企画し、地域内での活動連携を図る場を提供している。 <p>■ドットリバー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションの顧客を地域内の宿泊事業者・飲食事業者・その他事業者等に、宿泊・飲食等に加えて、ワーケーションコンテンツを通してつないでいる状況である。 ・本事業に係る事業者を含んだ、地域外からくまりばを利用している方の傾向、人吉のワーケーションの可能性等を情報提供し、人吉市内でのワーケーション等を通じた連携を図る場づくりについても、本事業終了後も実施を計画している。
事前評価時の短期アウトカム	災害発生時に、支援団体等において連絡連携できる、ネットワークができています

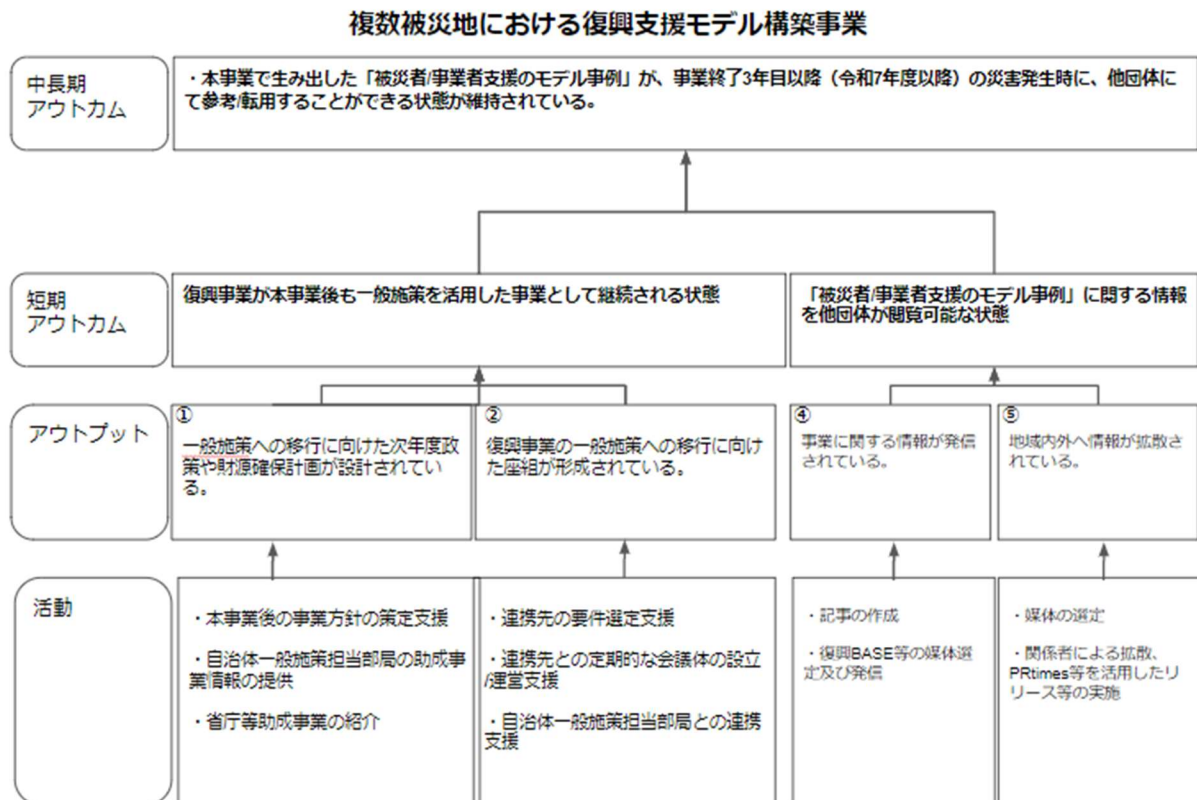
(3)アウトカム達成度についての評価

我々は「復興事業の平事業化」の手法として、①復興財源から平時政策や財源への切り替え②自治体担当課との座組形成の2つが必要という仮説を持つ。①については復興財源は有期でありその終了と共に復興支援活動が打ち切られるため、中長期的に事業継続が可能な体制を構築するためには、無期の平時財源への切り替えもしくは併用が必要と考える。②については①へ向けて自治体の担当課担当者を中心とした座組や連携可能な関係性を構築し、財源確保や運用へ向けた体制構築である。

東北圏地域づくりコンソーシアムは復興祈念公園を中心としたコミュニティ活動の在り方検討/具現化へ向けて①令和6年度総合計画への反映を目指し、令和5年度は継続協議すること、②南三陸町

広報課と合意形成することができた。次いでSETは①一次産業の担い手育成へ向けた観光振興(関係人口増加)を目指し、②陸前高田市観光課と令和5年度へ向けて協議を続けている。なおSETは本事業成果を見た陸前高田市観光課からの打診がきっかけで現在に繋がっている点は評価に値すると思われる。次に宇和島NPOセンターは①宇和島市が令和4年度に孤独・孤立支援対策を開始した際に被災高齢者への食支援要員として座組に加入し②宇和島市福祉課との連携を行っている。最後に、ドットリバーは①ワーケーション拠点であるくまりばの指定管理業務について、令和5年度も継続することで、②人吉市経済部商工観光課と合意している。

図2 ロジックモデル



このように4団体とも復興財源終了後も中長期的に継続可能な体制を構築できたことから、短期での解決が不可能な復興課題に向けては、①平時財源の活用②自治体担当課の切り替えが必要と言える点においては評価対象と考える。

加えて上記①②に向けては、自治体/地域内団体/住民等からの信頼に足る実績とネットワークが必要であり、他5つのアウトカムは【非資金的支援: 実行団体が被災地域において支援終了後も事業を通して見えた課題に対する取り組みを継続できる状態】へ到達するプロセスとして位置付けられると考える。

5-2. 波及効果(想定外、波及的・副次的効果)

各実行団体において、事業を推進する中、事業計画・実施時には想定していなかった波及的・副次的効果が現れている。

SETおよびドットリバーにおいては、本事業を進めていく中、活動地域以外の自治体から相談を受けて、事業展開がされた。SETにおいては、学生を地域に呼び込み、地域とかわることで、移住・

定住につながる取り組みが評価され、他地域行政(葛巻町、大槌町)から相談を受けて、移住・定住に関係する事業形成(学生の呼び込みや学生受け入れのプログラムづくり事業)につながった。ドットリバーにおいては、世の中のワーケーション事業が地域で広がるなかで、隣町であるあさぎり町役場より、ワーケーションの受け入れに係る事業相談を受けて、事業形成を行い、地域外からのワーケーション顧客を呼び込み、受け入れを行った。また、その実績を踏まえて、熊本県におけるワーケーション事業の受入事業者として地域外からの受け入れを推進した。

宇和島NPOセンターにおいては、本事業においてつながった地域内外の活動団体、地域住民と自治組織とのつながりを活かし、孤独・孤立支援業務、地域食堂事業等の他事業へのつながりも実現させている。

こういった、地域内での取り組みが地域外へと展開していくこと、地域内での取り組みが、他テーマに展開していくことを生み出した点が、波及的・副次的効果として現れており、本事業終了後の継続性のヒントとなりうる。

5-3. 事業の効率性

事業当初、資金分配団体としては訪問型での各実行団体の支援を計画していた。新型コロナの影響等もあり、地域側の状況を配慮する必要もあり、当初計画の訪問型から、オンラインでの打合せ・フォローへと切り替え、当初の事業計画上での訪問回数を減らし、対応を行った。

また、訪問時は、実行団体への訪問に限定せず、その周辺で連携している団体や行政への訪問も行い、次年度への連携体制構築等の相談を、実行団体とともに実施した。

こういった動きを通して、限定された費用の中で、効果をあげるための活動を行った点が効率性の観点にて取り組んだ結果となる。

6. 成功要因・課題

新型コロナによる活動自粛、実行団体での事業拡張等の要因による環境変化もあり、当初設定した地域課題を、事業実施の中で具体化し、事業計画で定める取り組みについて見直しが強いられたものの、結果として、実行団体が中心となり行政やその他団体と連携した事業が地域内へ展開していった。さらに本事業終了後も、各団体にて、本事業にて見えた課題への取り組みを、行政等と連携し事業継続していくことが見えた。

その要因としては、本事業終了後に向けて、早期段階から各実行団体と協議を行い、本事業の後継事業についても検討を進めてきたことがある。その中で、復興事業の実施において、事業計画策定段階で、いかに受益者・その課題を具体的に定めるかが、改めて重要であるという認識を持った。「被災住民」「被災事業者」という枠には、様々な方(一人親、高齢者、生活困窮者、住宅の様々な損壊規模の方、住宅損壊は免れたが孤独孤立となっている方等)が含まれているが、「復興事業」の枠ではひとくくりにされがちである。「復興事業」における課題と取り組み設定の中で、「被災住民」「被災事業者」の中のどんな課題を持った方を受益者とするかを絞り出し、その上で課題および取り組み設定をすることは、「復興事業」の計画段階や実施後の見直し段階で事業のブラッシュアップを行う上で、また終了段階では継続事業を検討する上で、必要となる。

7. 結論

7-1. 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

(1) 事業実施プロセス

自己評価	・想定した水準にあるが一部改善点がある
------	---------------------

(2) 事業成果の達成度

自己評価	・想定した水準にあるが一部改善点がある
------	---------------------

7-2. 事業実施の妥当性

当初の事業目的となる、「今後の災害で展開可能な状態にし、自律的・持続的な復興支援の仕組み構築」に向けて、各実行団体の事業について推進してきたが、その中で、本事業で取り組む課題や受益者を具体化することで、その後の事業に向けての方向性について検討を行い、「一般施策化」、出口戦略の方向性について評価としてまとめることに至った。

本事業を通して、復興事業において、その後の事業継続に向けた論点、事業の継続イメージについてまとめることで、今後の各地域での復興事業につながる知見、ノウハウをまとめることができたことは、事業実施の妥当性といえる。

ただし、本事業のまとめについて情報発信面については、本事業期間内に十分できていない部分もあるため、継続的に、他地域での復興事業に携わる中で、復興事業のあり方、その後の事業継続について検討および発信を行っていききたい。

8. 提言

8-1. 一般施策(平時事業)の検討において必要な要素

本事業の短期アウトカムとして、本事業終了後に向けて、「復興事業の一般施策(平時事業)へ移行され、継続されること」を掲げて、各実行団体と議論を行ってきた。その中で、一般施策(平時事業)を検討する際には、実施中の復興事業における受益者・課題を具体化し、その受益者・課題に紐づく事業を検討していくことが必要となることが明確となった。

また、受益者・課題が明確になると、それに紐づく、行政・民間事業者の一般施策(平時事業)の検討が可能となる。その検討においては、省庁・県等の行政事業、財団等の民間事業も含めて、その受益者・課題解決の事業に利用可能な事業を広く考えることができる。また、その事業が具体的になると、その事業を取り扱うその地域行政における担当部署、その事業において既に取り組まれている等の連携先となる民間事業者が明確となるため、事業形成に向けた各種相談・調整を進めていくこととなる。ここまでの検討の流れについては、以下のようなプロセスとなる。

ステップ①: 各実行団体の事業における受益者および課題の明確化

ステップ②:その受益者および課題解決に向けての国や自治体の一般施策、民間財源についてリ
ストアップ

ステップ③:上記施策の窓口の明確化と、現在の地域内での検討状況の把握

ステップ④:上記施策活用に向けて、自治体以外に必要な座組(連携候補先となる団体等)

ステップ⑤:上記座組における具体的な事業イメージの検討

例えば、宇和島市の被災住民向けの地域食堂支援の事業では、対象となる吉田地区、宇和島地区において、本事業において、地域食堂やサロンの運営を実施した。それぞれの地区でのコミュニティ活動では、被災住民を含む、一人親、子ども、高齢者等が受益者となっており、課題・取り組みとしては、それぞれ孤独孤立状況にある方への定期的な居場所づくりとなっていた。そのため、本受益者・課題・取り組みについて、宇和島市における「孤独孤立支援」事業(宇和島市保健課が主管)の中で、地域の民間事業者による「食」を活用したアウトリーチのモデル事業に紐づけて、行政・その他民間事業者と連携し実施した。

従って、「復興事業」の「一般施策(平時事業)」への移行を行う際に、検討が必要な要素は以下と考えられる。以下の必要な要素の検討を行うことで、「復興事業」の終了後のあり方について具体的にしていくことが重要となる。

①受益者・その課題の明確化:実施している復興事業における受益者・その課題を明確にすること

②財源の切り替え:事業継続のための財源種別として、有期の復興財源から無期の一般財源への切り替えを行うこと

③自治体担当部署の切り替え:一般財源を取り扱う自治体の担当部署、実施において連携先となる民間事業者との座組形成ができていること

本事業では、全ての実行団体にて、「一般施策(平時事業)」への移行がされなかったが、自治体担当部署との連携および検討を推進したり、所在する自治体以外との連携による事業展開を行ったり、事業終了後の「復興事業」のあり方について、様々なケースが発生したため、「復興事業終了後のあり方」として、次章にてまとめる。

8-2. 復興事業終了後のあり方

「8-1. 一般施策(平時事業)の検討において必要な要素」にて、各実行団体が、復興事業終了後のあり方、「一般施策(平時事業)」への移行を検討する中、各実行団体の移行後の事業形態について、各事業テーマおよび地域において、4つの特徴が現れた。

宮城県南三陸町の事業では、津波で高台移転し、もともとあった自治会等のコミュニティがなくなり、新たな生活環境にて、被災住民が孤立化している中で、各種コミュニティ事業の実施支援を行ってきた。災害発生後10年を迎え、地域外からの支援団体の活動も減少し、新型コロナの影響により、コミュニティ活動も全体的に減少している。改めて、復興記念公園等を活用したコミュニティ活動の復活をもとに、被災住民の居場所づくりを進める。その事業において、復興記念公園を活用することから、自治体担当部署とともに協議を進め、令和6年度の総合計画に本活動を含む方向で、庁内での検討が始まっている。

岩手県陸前高田市の事業では、津波で被害を受けた地域と隣接する中山間地域における地域課題解決に向けた、地域外の学生によるプロジェクト組成を進める事業を実施した。本事業の取り組み成果から、陸前高田市では、本事業対象となる広田地区を中心とした「一次産業」の担い手獲得を目指す体験ツアー企画・実施事業を令和5年度に実施することが決まった。また、岩手県内の他地域(葛巻町等)から、関係人口獲得に向けた事業の相談、事業受託という結果が生まれている。

宇和島市の事業では、「8-1. 一般施策(平時事業)の検討において必要な要素」で示した、「孤独孤立支援」事業(宇和島市保健課が主管)のモデル事業に一部移管がされた。また、本事業を通して形成された吉田地区の高齢者の居場所づくりとなるサロンの定期開催については社会福祉協議会と連携し継続、本事業において生まれた各地域のNPOや自治組織との連携については宇和島市市民課と連携した市民協働の事業と宇和島市危機管理課と連携した防災事業として継続していく流れとなっている。

人吉市の事業では、本事業の実施拠点の指定管理業務について、令和5年度も引き続き、人吉市より委託を受けることが確定し、指定管理業務の中でワーケーション事業についても推進していく。また、人吉市での取り組み成果から、隣町のあさぎり町や熊本県でのワーケーション事業も受託し、地域外でもワーケーション受入事業を推進している。

上記4地域での実績を踏まえて、「復興事業」の「一般施策(平時事業)への移行」における事業形態については、営利事業または非営利事業を考える「市場性」、地域内または地域外のどちらかとなる「対象顧客」の2つの軸にて整理を行った。

- ① 営利(ビジネス)×地域内顧客向け: 民間主体の収益事業として実施する。
- ② 非営利(公共)×地域内顧客向け: 一般財源を活用した、行政事業として実施。例としては、南三陸町の総合計画での事業化、宇和島市の孤独孤立支援事業連携があげられる。
- ③ 営利(ビジネス)×地域外顧客向け: 事業が評価され、他地域へと事業を展開する。例としては、人吉市において、人吉市内だけではなく、地域外の事業も受託し、ワーケーション事業の展開があげられる。
- ④ 非営利(公共)×地域外顧客向け: 自治体として新しく取り組んでいく、制度を作って実施する。例としては、陸前高田市において、地域の一次産業の担い手獲得を含む移住・定住の文脈での事業受託、宇和島市において市民協働や防災での事業受託があげられる。

図3 一般政策へ移行後の4類型

		市場性	
		営利 = ビジネス	非営利 = 公共
対象顧客	地域内	① ビジネスモデル化: 民間主体の収益事業として実施	② 総合計画化: 一般財源化し、行政事業として維持継続 例: 復興事業が、健康福祉関連事業として平時事業化 ・ 南三陸町の総合計画の事業化 ・ 宇和島市の孤独孤立支援事業 ・ 人吉市の拠点指定管理事業
	地域外	③ 規模化: 民間主体の収益事業として実施。その地域特定ではなく、他地域展開等も含まれる ・ 人吉市の他地域でのワーケーション事業	④ 政策形成: 一般財源での事業ではなく、自治体として新しく取り組んでいく、制度を作っていく事業として実施 例: 移住施策 ・ 陸前高田市の移住定住事業 ・ 宇和島市の市民協働・防災事業

なお、陸前高田市、人吉市において、他地域から相談・依頼を受けて、事業を展開したケースは、今回は副次的な結果となっているが、「8-1. 一般施策(平時事業)の検討において必要な要素」の「8

-2. 復興事業終了後のあり方」を検討する中で、隣接地域、所管となる県の事業状況を理解し、規模化の一環として、提案していくことも考えられる。また、政策形成については、省庁等の動き、所管となる自治体での議論状況を理解し、担当となる部署と協議を重ねていくことが求められる。

「復興事業」の方向性を考える際には、事業の受益者・課題を理解し、事業およびサービスの対象顧客を含む事業の整理を行うと同時に、その事業の繋ぎ先となる、所在する自治体、近隣市町村、県および省庁等での動きを理解して、関係者間にて調整を行っていくことが必要となる。

9. 知見・教訓

「復興事業」での対象は、被災住民・被災事業者となるが、その対象範囲には、一人親、高齢者、生活困窮者等の様々な方が含まれる。その対象者と課題の整理を行い、「復興事業」の方向性を定めていくことで、その後の「一般施策(平時事業)」を含めた、事業継続のあり方が具体的にになっていく。事業のあり方として、上記にて整理した受益者が地域内外どちらか、またその事業展開がビジネス的または公共的のどちらの展開となるかを整理することで、事業の後継の方向性が見えてくる。

今回整理した4つの象限の一般施策移行後のあり方については、上記の「復興事業」のその後のあり方を検討する上での事例として、復興事業の計画策定時に利用されて、計画段階で、事業終了後を見越した課題および取り組みが組み込まれていく助けとなればと考える。

RCFとしても、今後の復興事業の事例も踏まえながら、今回整理した方向性について、継続検討を行っていき、復興期間という限定された期間での事業から、平時からの課題への取り組みへと移り、地域の課題解決の取り組みが継続されていくことを考えていきたい。

10. 資料(別添)

10-1. 事前評価報告後に見直した事業計画やロジックモデル

- ・[リンク](#) 8-9ページ
- ・[リンク](#)

休眠預金第二期事業評価レポート

目次

1. はじめに	3
2. 事業概要	3
2-1. 事業概要	3
2-2. 取り組み成果および振り返り	4
3. 学びと今後へ向けた提言	5
3-1. 一般施策(平時事業)の検討において必要な要素	5
3-2. 復興事業終了後のあり方	6
4. まとめ	7

1. はじめに

現在、毎年のように大規模な災害が起きているが、行政の支援は住宅再建や設備復旧などハード面の支援が中心となっており、また民間支援も世間的な関心の高い緊急期や復旧期に集中し、復興期は支援の狭間となりやすい状態が続いている。また、そのような背景から復興期の担い手がそもそも不足していることに加え、これまでの被災地では個々に復興が進められ地域内で完結してしまい、結果新たな被災地で知見やノウハウが活用できない状態となっている。

このような状況を踏まえ、現在復興事業に取り組んでいる、或いは、今後の災害で復興事業に取り組む自治体等が参考にできる要素を把握すべく、本事業を開始した。

2. 事業概要

2-1. 事業概要

本事業は、復興に取り組む地域を対象に、被災地域において復興を担う団体が本事業を通して、継続的な取り組みを見出し、復興事業から、一般施策(平事業)へ移行し、地域における継続的な活動が生まれていくことを目的とした。

具体的には、過去の災害において災害救助法が適応になった地域にて、被災者あるいは事業者の生活再建支援の知見を持つ団体を育成することで、当該団体が地域で中長期的に復興事業に取り組むことが可能な状態を目指した。更には、当該事業の成果要因を抽出/発信することで、新たな被災地において、復興に関心を持つ団体がそれを展開し、ノウハウがない中でも復興支援を進められる仕組みの構築を図ることとした。

RCFは実施へ向けて、一般財団法人日本民間公益活動連携機構(以下、JANPIAと称する)が統括する休眠預金事業を活用した。資金分配団体としての採択を受け、「複数被災地における復興支援モデル構築事業」に取り組んだ。事業内では、宮城県南三陸町/岩手県陸前高田市/愛媛県宇和島市/熊本県人吉市で復興支援に取り組む4団体を実行団体として選定し、復興支援事業のモデル化へ向けてRCFが伴走支援を行った。

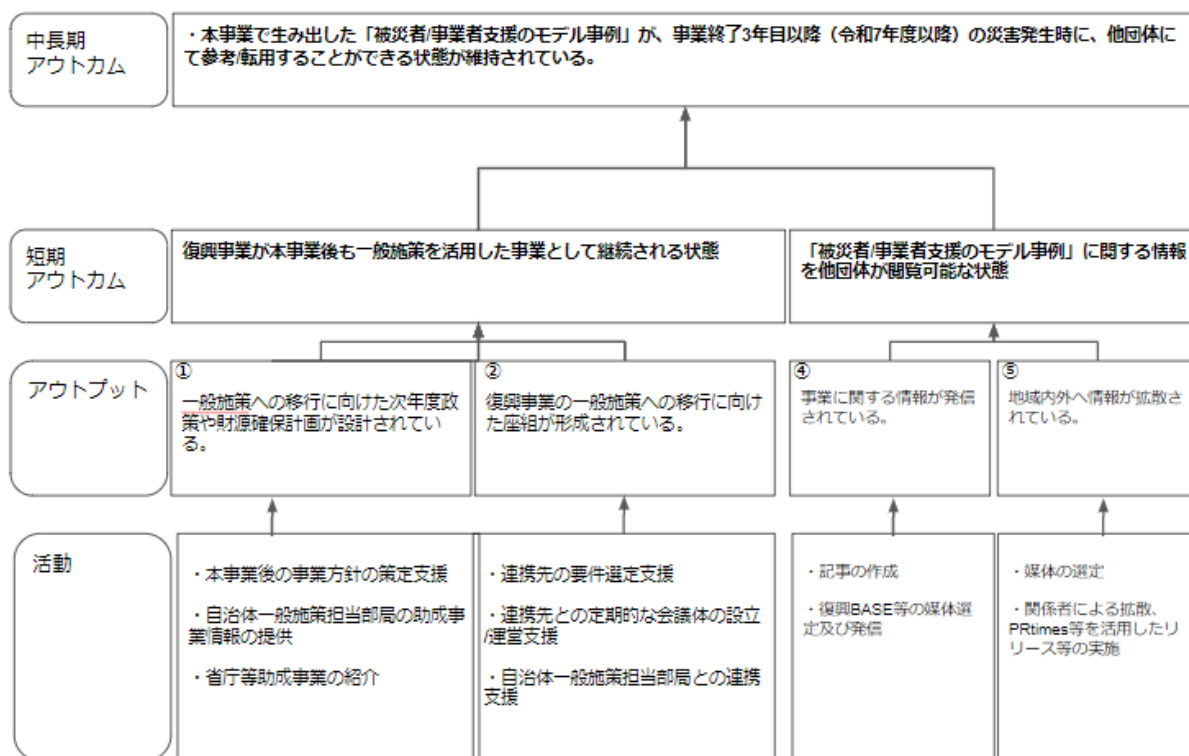
図表1 事業概要

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・事業名 複数被災地における復興支援モデル構築事業・実施期間 2021年2月1日～2023年3月31日・資金分配団体 一般社団法人RCF・実行団体<ul style="list-style-type: none">①特定非営利活動法人SET(岩手県陸前高田市、生活再建支援)②特定非営利活動法人東北圏地域づくりコンソーシアム(宮城県南三陸町、生活再建支援)③特定非営利活動法人宇和島NPOセンター(愛媛県宇和島市、生活再建支援)④特定非営利活動法人ドットリバー(熊本県人吉市、産業復興支援) |
|---|

実行団体として選定した4つの地域・実行団体での活動を通して、①復興事業の一般施策(平事業)への移行され、継続されること、②今回の被災住民・被災事業者向けの活動が一つの事例として発信されることを、本事業の短期アウトカムとして掲げ、事業を推進した。

図表2 本事業のロジックモデル

複数被災地における復興支援モデル構築事業



2-2. 取り組み成果および振り返り

4地域の4実行団体において、生活再建支援・産業復興支援にて、2年弱の期間、各実行団体で設定した地域課題の解決に向けた事業を推進した。新型コロナによる活動自粛、実行団体での事業拡張等の要因による環境変化もあり、当初設定した地域課題を、事業実施の中で具体化し、事業計画で定める取り組みについて見直しを行ってきた。

その結果として、地域において、行政やその他団体と連携した、実行団体を中心とした事業が展開していった。本事業終了後も、各団体にて、本事業にて見えた課題への取り組みを、行政等と連携し事業継続していくことが見えた。

また、本事業終了後に向けて、各実行団体と協議を行い、本事業の後継事業についても検討を進めてきた。その中で、復興事業の実施において、事業計画策定段階で、いかに受益者・その課題を具体的に定めるかが、改めて重要であるという認識を持った。「被災住民」「被災事業者」という枠には、様々な方（一人親、高齢者、生活困窮者、住宅の様々な損壊規模の方、住宅損壊は免れたが孤独孤立となっている方等）が含まれているが、「復興事業」の枠ではひとくりにされがちである。「復興事業」における課題と取り組み設定の中で、「被災住民」「被災事業者」の中のどんな課題を持った方を受益者とするかを絞り出し、その上で課題および取り組み設定をすることは、「復興事業」の計画段階や実施後の見直し段階で事業のブラッシュアップを行う上で、また終了段階では継続事業を検討する上で、必要となる。

上記も踏まえて、4地域の4実行団体の事業を通して、一般施策(平事業)への移行も含めた「復興事業」の終了後のあり方について、そのプロセス、課題および方向性を検討する。

3. 学びと今後へ向けた提言

3-1. 一般施策(平事業)の検討において必要な要素

本事業の短期アウトカムとして、本事業終了後に向けて、「復興事業の一般施策(平事業)へ移行され、継続されること」を掲げて、各実行団体と議論を行ってきた。その中で、一般施策(平事業)を検討する際には、実施中の復興事業における受益者・課題を具体化し、その受益者・課題に紐づく事業を検討していくことが必要となることが明確となった。

また、受益者・課題が明確になると、それに紐づく、行政・民間事業者の一般施策(平事業)の検討が可能となる。その検討においては、省庁・県等の行政事業、財団等の民間事業も含めて、その受益者・課題解決の事業に利用可能な事業を広く考えることができる。また、その事業が具体的になると、その事業を取り扱うその地域行政における担当部署、その事業において既に組み込まれている等の連携先となる民間事業者が明確となるため、事業形成に向けた各種相談・調整を進めていくこととなる。ここまでの検討の流れについては、以下のようなプロセスとなる。

ステップ①:各実行団体の事業における受益者および課題の明確化

ステップ②:その受益者および課題解決に向けての国や自治体の一般施策、民間財源についてリストアップ

ステップ③:上記施策の窓口の明確化と、現在の地域内での検討状況の把握

ステップ④:上記施策活用に向けて、自治体以外に必要な座組(連携候補先となる団体等)

ステップ⑤:上記座組における具体的な事業イメージの検討

例えば、宇和島市の被災住民向けの地域食堂支援の事業では、対象となる吉田地区、宇和島地区において、本事業において、地域食堂やサロンの運営を実施した。それぞれの地区でのコミュニティ活動では、被災住民を含む、一人親、子ども、高齢者等が受益者となっており、課題・取り組みとしては、それぞれ孤独孤立状況にある方への定期的な居場所づくりとなっていた。そのため、本受益者・課題・取り組みについて、宇和島市における「孤独孤立支援」事業(宇和島市保健課が主管)の中で、地域の民間事業者による「食」を活用したアウトリーチのモデル事業に紐づけて、行政・その他民間事業者と連携し実施した。

従って、「復興事業」の「一般施策(平事業)」への移行を行う際に、検討が必要な要素は以下と考えられる。以下の必要な要素の検討を行うことで、「復興事業」の終了後のあり方について具体的にしていくことが重要となる。

①受益者・その課題の明確化:実施している復興事業における受益者・その課題を明確にすること

②財源の切り替え:事業継続のための財源種別として、有期の復興財源から無期の一般財源への切り替えを行うこと

③自治体担当部署の切り替え:一般財源を取り扱う自治体の担当部署、実施において連携先となる民間事業者との座組形成ができていること

本事業では、全ての実行団体にて、「一般施策(平事業)」への移行がされなかったが、自治体担当部署との連携および検討を推進したり、所在する自治体以外との連携による事業展開を行ったり、事業終了後の「復興事業」のあり方について、様々なケースが発生したため、「復興事業終了後のあり方」として、次章にてまとめる。

3-2. 復興事業終了後のあり方

「3-1. 一般施策(平事業)の検討において必要な要素」にて、各実行団体が、復興事業終了後のあり方、「一般施策(平事業)」への移行を検討する中、各実行団体の移行後の事業形態について、各事業テーマおよび地域において、4つの特徴が現れた。

宮城県南三陸町の事業では、津波で高台移転し、もともとあった自治会等のコミュニティがなくなり、新たな生活環境にて、被災住民が孤立化している中で、各種コミュニティ事業の実施支援を行ってきた。災害発生後10年を迎え、地域外からの支援団体の活動も減少し、新型コロナの影響により、コミュニティ活動も全体的に減少している。改めて、復興記念公園等を活用したコミュニティ活動の復活をもとに、被災住民の居場所づくりを進める。その事業において、復興記念公園を活用することから、自治体担当部署とともに協議を進め、令和6年度の総合計画に本活動を含む方向で、庁内での検討が始まっている。

岩手県陸前高田市の事業では、津波で被害を受けた地域と隣接する中山間地域における地域課題解決に向けた、地域外の学生によるプロジェクト組成を進める事業を実施した。本事業の取り組み成果から、陸前高田市では、本事業対象となる広田地区を中心とした「一次産業」の担い手獲得を目指す体験ツアー企画・実施事業を令和5年度に実施することが決まった。また、岩手県内の他地域(葛巻町等)から、関係人口獲得に向けた事業の相談、事業受託という結果が生まれている。

宇和島市の事業では、「3-1. 一般施策(平時事業)の検討において必要な要素」で示した、「孤独孤立支援」事業(宇和島市保健課が主管)のモデル事業に一部移管がされた。また、本事業を通して形成された吉田地区の高齢者の居場所づくりとなるサロンの定期開催については社会福祉協議会と連携し継続、本事業において生まれた各地域のNPOや自治組織との連携については宇和島市市民課と連携した市民協働の事業と宇和島市危機管理課と連携した防災事業として継続していく流れとなっている。

人吉市の事業では、本事業の実施拠点の指定管理業務について、令和5年度も引き続き、人吉市より委託を受けることが確定し、指定管理業務の中でワーケーション事業についても推進していく。また、人吉市での取り組み成果から、隣町のあさぎり町や熊本県でのワーケーション事業も受託し、地域外でもワーケーション受入事業を推進している。

上記4地域での実績を踏まえて、「復興事業」の「一般施策(平時事業)への移行」における事業形態については、営利事業または非営利事業を考える「市場性」、地域内または地域外のどちらかとなる「対象顧客」の2つの軸にて整理を行った。

- ① 営利(ビジネス)×地域内顧客向け: 民間主体の収益事業として実施する。
- ② 非営利(公共)×地域内顧客向け: 一般財源を活用した、行政事業として実施。例としては、南三陸町の総合計画での事業化、宇和島市の孤独孤立支援事業連携があげられる。
- ③ 営利(ビジネス)×地域外顧客向け: 事業が評価され、他地域へと事業を展開する。例としては、人吉市において、人吉市内だけではなく、地域外の事業も受託し、ワーケーション事業の展開があげられる。
- ④ 非営利(公共)×地域外顧客向け: 自治体として新しく取り組んでいく、制度を作って実施する。例としては、陸前高田市において、地域の一次産業の担い手獲得を含む移住・定住の文脈での事業受託、宇和島市において市民協働や防災での事業受託があげられる。

図表3 一般政策へ移行後の4類型

		市場性	
		営利 = ビジネス	非営利 = 公共
対象顧客	地域内	① ビジネスモデル化 ： 民間主体の収益事業として実施	② 総合計画化 ： 一般財源化し、行政事業として維持継続 例：復興事業が、健康福祉関連事業として平時事業化 ・南三陸町の総合計画の事業化 ・宇和島市の孤独孤立支援事業 ・人吉市の拠点指定管理事業
	地域外	③ 規模化 ： 民間主体の収益事業として実施。その地域特定ではなく、他地域展開等も含まれる ・人吉市の他地域でのワーケーション事業	④ 政策形成 ： 一般財源での事業ではなく、自治体として新しく取り組んでいく、制度を作っていく事業として実施 例：移住施策 ・陸前高田市の移住定住事業 ・宇和島市の市民協働・防災事業

なお、陸前高田市、人吉市において、他地域から相談・依頼を受けて、事業を展開したケースは、今回は副次的な結果となっているが、「3-1. 一般施策(平時事業)の検討において必要な要素」、「3-2. 復興事業終了後のあり方」を検討する中で、隣接地域、所管となる県の事業状況を理解し、規模化の一環として、提案していくことも考えられる。また、政策形成については、省庁等の動き、所管となる自治体での議論状況を理解し、担当となる部署と協議を重ねていくことが求められる。

「復興事業」の方向性を考える際には、事業の受益者・課題を理解し、事業およびサービスの対象顧客を含む事業の整理を行うと同時に、その事業の繋ぎ先となる、所在する自治体、近隣市町村、県および省庁等での動きを理解して、関係者間にて調整を行っていくことが必要となる。

4. まとめ

「復興事業」での対象は、被災住民・被災事業者となるが、その対象範囲には、一人親、高齢者、生活困窮者等の様々な方が含まれる。その対象者と課題の整理を行い、「復興事業」の方向性を定めていくことで、その後の「一般施策(平時事業)」を含めた、事業継続のあり方が具体的になっていく。事業のあり方として、上記にて整理した受益者が地域内外どちらか、またその事業展開がビジネス的または公共的のどちらの展開となるかを整理することで、事業の後継の方向性が見えてくる。

今回整理した4つの象限の一般施策移行後のあり方については、上記の「復興事業」のその後のあり方を検討する上での事例として、復興事業の計画策定時に利用されて、計画段階で、事業終了後を見越した課題および取り組みが組み込まれていく助けとなればと考える。

RCFとしても、今後の復興事業の事例も踏まえながら、今回整理した方向性について、継続検討を行っていき、復興期間という限定された期間での事業から、平時からの課題への取り組みへと移り、地域の課題解決の取り組みが継続されていくことを考えていきたい。